

2016年6月28日発行 NO.14
「社会保障の解体は許さない！
憲法まもりいかす社会をつくろう！！」

介護ウェブ2016 推進ニュース

あなたの一票には政治を
変えるちからがある



さくら苑デイケアのみなさん

介護の未来、現政権に託して大丈夫！？

現政権は参議院選挙終了後の2017年通常国会で、制度維持の名目で次のような給付削減と負担増を推し進めようとする法案の提出を狙っています。各政党の掲げる政策も注意深く読み取る必要があります。

- 要介護1、2の生活援助の原則自己負担化（一部補助）
- 軽度者の福祉用具・住宅改修の原則自己負担化（//）
- 総合事業の対象サービスの拡大（通所介護など）
- 65歳～74歳の利用料を原則2割に引き上げ
- 事業所に対する締めつけ・「適正化」対策の強化
- 介護保険の療養病床全面廃止の受け皿づくり

岡山では、介護職研修委員会で「介護アクション」に取り組んでいます。通所、入所、医療機関と様々な事業所から委員が参加しており、それぞれが自分の職場で呼びかけをし、メッセージボードを活用して写真を撮り、SNSで発信しています。6月4日には、県連理事会で新理事のみなさんにメッセージボードを持っていただき、医科、歯科、薬局、介護事業所と、他職種で協力して介護アクションに取り組みました。

（岡山県民医連 木村里奈）

facebook ページ→

<https://www.facebook.com/介護をよくしたい岡山の仲間たち-900280810030751/>



横浜駅高島屋前大アクション

神奈川民医連介護福祉委員会では、6月14日に14名が参加して、2016・介護ウェブ大宣伝行動を行いました。職員によるリレートークでは介護保険制度の現状、改正され悪影響が出ているサービスの実態、2018年に向けて改悪しようとしている内容を訴えました。ピラを積極的に受け取ってくれ、約400枚のピラとポケットティッシュを配布。道行く人は、自分の介護の相談や家族の事、孫が看護師をしているが勤務の大変さに胸を痛めていることなどを訴えていかれました。横浜駅構内で仕事をしている男性は、「自分も3年前まで介護現場で働いてきた。介護労働の大変さは身を以って知っている。皆さんの運動を応援しているよ」とエールを送っていただきました。

朝日新聞に掲載

補足給付の改悪について石川・やすらぎ 福祉会が取材を受けています

<http://www.asahi.com/sp/articles/DA3S12416482.html>

朝日新聞 2016年6月19日付



両親に離婚してもらうしかないのかも知れない——。東京都内の男性会社員（44）は、こんなことを真剣に考えている。

脳出血で半身マヒになった母（80）は最も重度な要介護5。4年待った末、東京23区内の特別養護老人ホームで2年前から暮らす。

その特養からの請求額が昨夏以降、はね上がった。食費や部屋代に介護保険の自己負担分なども含め、月約8万円から約17万円に倍増。両親の年金は月約28万円だが、実家の借地料は月8万円近く、一人暮らしをする父（75）の医療費や社会保険料の負担も重い。男性は毎月4万円の仕送りを始めたが、なお足りない。

負担が増えたのは、介護保険制度の改正で昨年8月から施設の食費・居住費の補助（補足給付）を受けられる条件が厳しくなったため。母は特養の住所で住民票登録をしており、実家の父と「世帯分離」をしている。これまで非課税世帯とみなされた母は補助を受けられていたが、制度改正によって世帯が別でも配偶者が住民税の課税世帯なら補助の対象外になった。

自治体の生活相談窓口では、担当職員から「国にはもう財源がない。生活プランを見直して欲しい」と言われ、在宅介護も勧められた。男性は住宅ローンや教育費を抱え、仕送りはギリギリ。両親を離婚させて再び補足給付を受けるしか手段がないと思い悩み、弁護士とも相談している。

「いくら財政が厳しいと言っても、利用料がいきなり倍なんて尋常じゃない」

住民税が非課税の世帯も一定の預貯金があれば、補足給付を受けられなくなった。厚生労働省によると、昨年8月末の補足給付の認定数は約90万件で、前月末の約120万件から一気に減った。制度改正の影響が大きいとみられる。

金沢市で二つの特養を運営する「やすらぎ福祉会」の酒井秀明さんによると、昨年夏の一連の介護保険制度見直しで計144人の入居者の3割ほどで負担が増えたという。「中間層でも生活がギリギリになる人がいる。『払える人が負担する』という制度の趣旨を超えている。負担増の線引きがこれでいいのか疑問だ」

その特養の個室に入居する認知症の女性（88）も夫（80）と「世帯分離」をしている。夫の年金収入で補助の対象外となり、施設利用料は月約7万円値上がりして約14万円に。合計月23万円余りの夫婦の年金だけでは足りず、貯金を取り崩すようになった。20歳で上京して電線会社で長年働き、定年後に故郷の金沢に戻った夫は「アベノミクスで成長って言われても、こんな負担増が続けばいずれ暮らしが成り立たなくなる」と嘆く。守り続けてきた「中流」の暮らしの揺らぎを感じている。

【お願い】各地の介護ウェブの取り組みをニュース又はホームページへ掲載します。とりくみがありましたら写真と記事（400字程度）を事務局までお寄せください。

お問い合わせは、「介護ウェブ推進本部」まで

事務局：東、吉澤

TEL：03-5842-6451 / FAX：03-5842-6460

E-mail：min-kaigo@min-iren.gr.jp